

社団法人地盤工学会 平成 21 年度 第 8 回 理 事 会

議 事 録

| | | | |
|--|----------------|-----------------|--------------|
| 日 時 : 平成 22 年 3 月 19 日 (金) 14 : 05 ~ 17 : 05 | | 場 所 : 地盤工学会大会議室 | |
| 出席者 : | | | |
| 浅岡 顕 会 長 | 風間 基樹総務部長兼専務理事 | 坪田 邦治 理 事 | 江藤 芳武 理 事 |
| 西垣 誠 副 会 長 (兼災害担当兼企画部長) | 西本 聡 会員・支部部長 | 原田 健二 理 事 × | 三藤 正明 監 事 × |
| | 古関 潤一 国際部長 | 谷 和夫 理 事 | 谷 茂 監 事 × |
| 高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長) | 三村 衛 会誌部長 | 岩田 英二 理 事 | 日下部 治 わ'ザ-バ- |
| | 古屋 弘 事業部長 | 大塚 悟 理 事 | 岸田 隆夫 わ'ザ-バ- |
| 村上 章 副 会 長 (兼総務担当) | 川邊 敏弘 調査・研究部長 | 李 圭太 理 事 | |
| | 奥野 哲夫 理 事 | 中井 正一 理 事 | |

【事務局】戸塚事務局長，浅野次長兼総務・経理課長，鈴木一般事業課長，下山刊行事業課長
注) : 出席、× : 欠席

* 定款 34 条に則り理事出席者 18 名が定足数 (13 名、定員 19 名の 3 分の 2) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 議事録署名者として、風間 基樹、奥野 哲夫 を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

- 1 . 理事会議事録 (案)(1/22) [別紙 - 1] pp. 1-7
- 2 . 運営連絡会議議事録 (案)(2/24) [別紙 - 2] pp. 8-10

* 上記について、共に満場一致で承認された。

審 議 事 項

総 務 部

- 1 . 平成 21 年度決算見込み及び平成 22 年度第四次予算案 (本部関係) [別紙 - 3] pp. 11-14 , [別添資料 - 1]
 - * 坪田理事から、平成 21 年度の事業活動の決算見込みの特異点として、一般会計の会費収入が例年 (前年度 -5% 程度) に比較して 3% 程度落ち込みが大きい (前年度 -8% 程度) ことと、全会計における予算収支差に対して +1,415 万円の改善がなされる見込みであるとの説明がなされた。全体の傾向として、収入の漸減に伴って、支出も削減されているとの説明がなされた。併せて、主務官庁の指導により、振興と交流の次期繰越収支差額を「特定資産」に支出するなどの投資活動支出 (8,262 万円) が大きいことなどの説明がなされた。
 - * 次いで、平成 22 年度四次予算案について、基準部、調査・研究部および総務部の調整により、事業活動収支がバランスすることの説明がなされた。特に、会費収入を平成 21 年度並に設定するなどの予算構築上の留意点についても説明がなされた。また、減価償却関係の積立を建物取得積立預金として表現していることなども説明がなされた。
 - * 上記の説明後、平成 21 年度決算見込みと平成 22 年度四次予算案について審議がなされ、満場一致で承認された。
- 2 . 平成 22 年度予算案 (支部関係) [別紙 - 4] pp. 15-33
 - * 坪田理事から、各支部関係の収支予算案について、公益法人化への移行に伴って、各支部の振興基金会計を閉鎖する (北海道支部は平成 21 年度予算案構築の際に閉鎖済) ことの説明があり、この後、審議がなされ、満場一致で承認された。なお、各支部の予算についても、公 1 ~ 公 4、法人会計 (共通費) で区分していることの報告もなされた。

3. 平成 22 年度事業計画まえばん及び本文（本部関係 + 支部関係）

〔別紙 - 5〕 pp. 34-48

* 風間部長から全体説明がなされた後、審議に移行したが、最終的には 5 月理事会で最終承認することで、総会資料に間に合うことから、各自持ち帰って担当部分を確認することが満場一致で承認された。

4. 公益社団法人化に伴う関連事項

〔別添資料 - 2〕(差替・追加, 当日配布)

- 1) 定款変更の案（変更案）
- 2) 申請書類（別紙 2）
- 3) 申請書類（別紙 2 以外）
- 4) 各部規程の変更（会員・支部部、国際部、事業部、調査・研究部、基準部）
- 5) 各支部規程の変更（北海道、東北、中部、関西支部）
- 6) 減価償却積立資金規程の変更
- 7) 現行の刊行事業および基金特別会計の閉鎖

* 風間部長から 1) ~ 4) について、公益認定等委員会事務局への相談に基づき修正した資料であること、併せて顧問弁護士の指導により修正した資料であるとの説明がなされた。また 5) ~ 7) については、事務局（浅野次長）から説明がなされた。各項目について以下の審議がなされた後、満場一致で承認された。

1) に関して

定款第 7 条 5 項については、現状のままで法的解釈としても矛盾がないとの顧問弁護士の意見により、公益認定等委員会からの指摘があれば、その段階で対応することとした。なお、同委員会から指摘があり、変更する場合には「軽微な変更」の範囲を超えると認識している。

代表理事と会長、社員などについて、文言の統一化を図った。

2) に関して

公 1 については顧問弁護士の指導を受けて修正完了しているが、公 2 ~ 公 4 は現在チェックを受けている段階である。

3 月 26 日に浅岡会長、村上副会長他の関係者が、顧問弁護士事務所最終指導を受けた結果により、最終修正を行って、3 月 30 日 ~ 31 日に申請を行う予定である。

3) に関して

修正は、3 月 24 日までに完了することとした。

4) に関して

3) と同様に、各部担当理事が確認するとともに、修正は 3 月 24 日までに完了することとした。

国際部規程について、「国際担当理事」の削除と、第 5 条「国際部理事、部員の任務」についての修正案が、国際部から別紙で提示された。

5) ~ 7) に関して

5) 各支部規程の変更に関しては、所属の担当理事が再確認すること。

6) 減価償却積立資金規程の変更に関しては、事前配布の別添資料 2 p-93 のように、「建物取得積立資金」に修正する。

7) 公益社団法人への移行に伴い、本部・各支部含めて、会計が一本化されることおよび認定条件である遊休財産をクリアする関係から、刊行事業、基金特別会計は閉鎖する。

5. 平成 21 年度の表彰

〔別紙 - 46〕 pp. 164-167 (当日配布)

- 1) 地盤工学会賞受賞候補者ならびに受賞業績候補
- 2) 名誉会員の推挙候補者
- 3) 功労章受章候補者

* 上記について、対象者は議場から退席したうえで、村上表彰委員会委員長から説明がなされ、審議の上、共に満場一致で承認された。

6. 論文賞を和文部門と英文部門に区分する件

* 村上表彰委員会委員長から、英文・和文にかかわらず、「地盤工学の学術の進展に顕著な貢献をする」論文が適切と判断し、審査手順は従来と変わらない方針とした上で、「和文」部門を新設し、平成 22 年度から募集するとの説明がなされ、満場一致で承認された。

7. 地盤工学会表彰規程の変更 〔別紙 - 6〕 pp. 49-54
- * 村上表彰委員会委員長から、6.に関連して、第3条(3)の修正と、第12条の受賞者の資格、第41条の地盤工学シンポジウム優秀論文賞について会員に限定しないことの説明がなされ、審議の後、満場一致で承認された。
8. 平成22年度地盤工学会賞候補募集要項 〔別紙 - 7〕 pp. 55-57
- * 風間総務部長から、論文報告集、会員種別などを削除する説明がなされ、審議の後、満場一致で承認された。
9. 学会関係者に対する慶弔その他取扱内規の変更 〔別紙 - 8〕 p. 58
- * 風間総務部長から、第2条カ)香典を削除するとともに、第3条の告別式への参列もより現実的な運用が可能ないように変更する説明がなされ、審議の後、満場一致で承認された。

災害連絡会議

企画部

1. 男女共同参画常設委員会の件 〔別紙 - 47〕pp. 168-173(当日配布)
- * 谷理事から、上記委員会を(仮称)ダイバーシティ推進委員会とし、委員長を桑野玲子氏とすることの説明がなされ、審議の後、満場一致で承認された。

会員・支部部

1. プレミアム会員制度新規利用申込者 〔別紙 - 9〕 p. 59
- * 西本部長から、新規申込者が紹介され、満場一致で承認された。なお、会長から、本制度のより一層の利用推進を図るよう指示が出された。
2. 新規入会希望者(平成22年3月1日入会) 〔別紙 - 48〕pp. 174-178(当日配布)
- * 西本部長から、新規希望者が紹介され、満場一致で承認された。

国際部

会誌部

事業部

1. 新刊本出版趣意書 〔別紙 - 10〕 pp. 60-61
- * 李理事から、「河川構造物の調査・設計から施工まで(仮称)」「ジオテクノート 15 現場における地盤調査法の基本」「改訂版 土と基礎の設計計算演習(仮称)」の新刊本の企画が提案され、予算書作成などの指示が出されるなどの審議の後、満場一致で承認された。
2. コース制修了証交付について 〔別紙 - 11〕 p. 62
- * 古屋部長から、上記コースを開設して以来、初めて修了生が発生したことで、修了証の発行について説明がなされ、審議の後、満場一致で承認された。
3. 講習会運営内規(変更案) 〔別紙 - 12〕 pp. 63-66
- * 古屋部長から、講習会形式にD講習会として「オンデマンド講習会」を追記するとともに関連箇所を修正するとの説明がなされ、審議の後、満場一致で承認された。

調査・研究部

基準部

1. 常設委員会委員長の交代
- 1) 室内試験規格・基準委員会
- ・後藤 聡委員長(山梨大学) 古関 潤一 氏(東京大学)

任期満了による交代

*江藤理事から、上記説明がなされ、満場一致で承認された。

2. 標準キーワード廃止

〔別紙 - 13〕 pp. 67-70

*江藤理事から、検索機能の向上とともに標準キーワードが役割を終えるとの説明がなされ、満場一致で承認された。

予備審議事項

総務部

1. 「中長期ビジョン2009」の状況

〔別添資料 - 3〕

*風間部長から、通常総会で資料として配付するとともに、善委員長が報告することの説明がなされた。次回理事会で、広く読まれる方策を検討するなどの予備審議を行った。

報告事項

総務部

1. 経理関係報告（平成22年2月末現在）

〔別紙 - 14〕 p. 71,〔別添資料 - 4〕

*坪田理事から上記について、審議事項の平成21年度決算見込みで報告されていることから、DVDと地盤材料試験法の販売状況の報告がなされた。

2. 文部科学省から依頼の基金の特定資産化の件

〔別紙 - 15〕 pp. 72-73

*事務局（浅野次長）から、公益社団法人への円滑な移行のために、内部留保金の関連で基金特別会計の流動資産の特定資産化を、各支部含めて推進したとの報告がなされた。

3. 平成21年度支部交付金（21.10.1～22.2.28後期分）の送付

〔別紙 - 16〕 p. 74

*事務局（浅野次長）から、支部交付金は平成20～平成21年度で、従来の算定方式で評価して5%低減する目標どおりとした上記報告がなされた。

4. 地盤工学会誌等の広告契約の件

〔別紙 - 17〕 pp. 75-76

*風間部長から、社会状況を反映して、会誌広告収入が漸減していることから、例年に比較して低減した目標額で契約を締結したことと、全国大会・シンポジウムの広告料についての契約を締結した報告がなされた。

5. メディア懇談会、広報関連報告

〔別紙 - 18〕 p. 77

1) 第3回メディア懇談会開催報告および第4回メディア懇談会の開催計画

2) 対外発表報告書の作成および取扱い要領（案）

*奥野理事から、1)についての実施報告（メディア参加者=12名）と次回の予定（4月21日16:00）について報告がなされた。また、2)については各種の問い合わせに対して、総務部広報委員会が確実に応えていくことが必要と考え、このために一元管理を目標とし6月より実施する報告がなされた。また、現状調査に対しては、4月に入ってからアンケートを開始することの報告がなされた。

6. 平成22年度役員構成案に対する第2期代議員からの意見

〔別紙 - 19〕 p. 78

*風間部長から、「8名の代議員から回答があり、いずれも意見なし」の報告がなされた。

7. 第3期代議員選挙結果（3/8締切）

〔別紙 - 20〕 pp. 79-81

8. 第2期代議員への総会開催案内および第3期代議員への当選の通知

〔別紙 - 21〕 pp. 82-86

*風間部長から、7.～8.について報告がなされ、第3期代議員が信任されたことと、各支部からの第2期代議員の総会への参加は1名に限り、本部から交通費が支給される報告がなされた。

9. 平成21年度本部事業報告まえばん案作成依頼

〔別紙 - 22〕 pp. 87-91

10. 平成21年度支部事業報告・決算報告の提出依頼

〔別紙 - 23〕 pp. 92-98

*風間部長から、上記9.～10.について期限の遵守を含めて、事業報告提出依頼の報告がなされた。

11. 表彰委員会内規の変更

〔別紙 - 24〕 pp. 99-103

*風間部長から、第7条・第10条の文言変更と（審査料）第8条の変更を行った報告がなされた。

12. 平成 21 年度の一般表彰

[別紙 - 49] pp. 179-180 (当日配布)

- 1) 特別会員表彰
- 2) 事業企画賞表彰
- 3) 「地盤工学会誌」最優秀賞・優秀賞表彰

* 風間部長から、上記 1)～3)について報告がなされ、1)について 25 年表彰は「盾と賞状」、10 年・35 年表彰は「賞状」のみなので、p.179 を再確認することとされた。

13. 日本学術会議シンポジウム「自然災害軽減のための学協会の役割と課題」の開催 [別紙 - 25] p. 104

* 風間部長から、地盤工学会として、風間部長がパネリスト、浅岡会長が閉会の挨拶者として出席する報告がなされた。

14. その他

* 下記 1)～9)について、風間部長から報告がなされた。特に 2)について、浅岡会長他 3 名の名古屋大学グループが科学技術賞を受賞されたこと、海野氏(五洋建設)が若手科学者賞を受賞されたことが紹介された。いずれも 3 月 19 日に正式決定されたとの報告があった。また 6)については、例年、この時期に実施される行事との意識をすることが肝要であるが、今年は合わせることの報告がなされた。

- 1) 日本学術振興会賞受賞者の決定通知：当会からの推薦者は授賞されず [別紙 - 26] pp. 105-16
- 2) 文部科学大臣表彰の内定の件 [別紙 - 27] p. 107
- 3) 日本工学会「科学技術人材育成コンソーシアム」の新設の件 [別紙 - 28] pp. 108-114
- 4) 第 59 回理論応用力学講演会の運営委員の推薦依頼：野田利弘 氏(名古屋大)を推薦
- 5) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく体制整備及び運用の徹底等について」<文部科学省科学技術・学術政策局よりの通知> [別紙 - 29] p. 115
- 6) 平成 22 年度(第 51 回)科学技術週間での行事の計画依頼 [別紙 - 30] pp. 116-122
- 7) 訃報

- ・ 名誉会員、元地盤工学会専務理事 一本英三郎 氏(元 不動建設(株)常務取締役)(21.8.29 逝去)
追悼文依頼者：浅岡 顕 氏(名古屋大学教授、地盤工学会会長)
- ・ 功労章受章、元地盤工学会東北支部幹事長 阿部泰夫 氏(東北学院大学名誉教授)(22.2.14 逝去)
- ・ 名誉会員、元地盤工学会関西支部長 竹山 喬 氏(元 大阪市、元 大阪府都市開発(株)常務取締役)(22.3.5 逝去)
追悼文依頼者：松井 保 氏(大阪大学名誉教授)

8) 共催、後援、協賛等の依頼

- 「第 9 回地盤改良シンポジウム」の協賛 主催：日本材料学会 H22.11.18-19
- 「第 4 回シンポジウム：統合化地下構造データベースの構築」の共催 主催：防災科学技術研究所 H22.3.8
- 「公開シンポジウム：自然災害軽減のための学協会の役割と課題」の共催 主催：日本学術会議 H22.3.31
- 「ジオグリッド補強材壁のライフサイクルコスト評価法とその応用に関する研究コロキウム」の共催
主催：IGS 日本支部 H22.4.23
- 「地盤構造物の限界状態設計法に関するワークショップ」の共催 主催：IGS 日本支部 H22.4.23
- 「第 5 回定例セミナー」の後援 主催：NPO 国境なき技師団 H22.3.12

9) HP・メールニュース等による会員への周知

- 「日本学術会議「国土と環境分科会」ワークショップ-地域再生と国土づくりのコンセプト-」の案内：
平成 22 年 2 月 19 日開催 嘉門雅史 氏(日本学術会議会員)よりの依頼
- 「平成 22 年度地方発明表彰に係る候補者の推薦」の依頼 応募締切日：平成 22 年 3 月 31 日 発明協会よりの依頼
- 「運輸分野における基礎的研究推進制度」課題募集 募集締切日：平成 22 年 4 月 5 日 鉄道・運輸機構よりの依頼
- 「平成 23 年度採用分特別研究員、特別研究員 RPD」の募集 (独)日本学術振興会よりの依頼
- 「九州の自然災害を考える - 災害調査報告会 & 市民フォーラム - 」の案内
平成 22 年 3 月 19 日開催 安福規之 氏(九大)よりの依頼
- 「北海道大学大学院工学研究科 教員」の公募 公募締切日：平成 22 年 6 月 1 日 田中洋行 氏(北大)よりの依頼

1. チリ大地震における災害調査の件 〔別紙 - 31〕 p. 123 (差替, 当日配布)
* 風間部長から、差替資料に基づき、地盤工学会、日本地震工学会、土木学会および日本建築学会の合同調査団が派遣され、当学会調査団は安田進氏が団長に就任されたことの報告がなされた。

企 画 部

1. 男女共同参画に係る活動報告 〔別紙 - 50〕 pp. 181-235 (当日配布)
* 谷理事から、女性会員比率の向上を目標とする上記活動報告がなされた。

会 員 ・ 支 部 部

1. 新規入会希望者 (平成 22 年 2 月 1 日入会)【2/24 運営連絡会議・承認事項】 〔別紙 - 32〕 pp. 124-129
* 西本理事から、運営連絡会議で承認された新規会員状況の報告 (正会員 47 名、学生会員 57 名、特別会員 2 社) がなされた。

国 際 部

1. 国際委員会 (2010.2.24 開催) 議事メモ 〔別紙 - 33〕 p. 130
2. 第 4 回日中地盤工学シンポジウム (2010.4.12-14、沖縄) 開催概要 〔別紙 - 34〕 pp. 131-132
開催日: 2010 年 4 月 12-14 日、会場: 沖縄コンベンションセンター、参加料: 35000 円 (S49.4.2 生以降は 15000 円)
* 古関部長から上記について報告がなされた。特に 2. のシンポジウムは良好な環境で開催されるので参加促進の要望がなされた。

会 誌 部

1. 「地盤工学会誌」4, 5 月号の発行、目次 〔別紙 - 35〕 pp. 133-134
・ 4 月号: 3 月 25 日納本予定、3 月 30 日発送予定
・ 5 月号: 4 月 26 日納本予定、4 月 30 日発送予定
2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.50, No.2 の発行、目次 〔別紙 - 36〕 p. 135
・ 4 月 26 日納本予定、4 月 30 日発送予定
3. 「地盤工学ジャーナル」Vol.5, No.1(2010.3)の発行、目次 〔別紙 - 37〕 p. 136
4. 「SOILS AND FOUNDATIONS」の電子化 (4 月号会告掲載) 〔別紙 - 38〕 p. 137
* 三村部長から上記の報告がなされた。特に、4. について、1 年経過後は一般公開されることの紹介がなされた。

事 業 部

1. 出版企画委員会委員の交代
・ 中村 勉氏 (西松建設 (株) 土木技術部設計課) 土屋光弘氏 (西松建設 (株) 土木技術部設計課)
2. 事業部既刊本の見直し
1) 「実務シリーズ 17. 杭基礎の調査・設計・施工から検査まで」: 継続販売
2) 「実務シリーズ 18. 液状化対策工法」: 継続販売
3) 「実務シリーズ 21. 自然環境の保全と緑化」: 絶版 (在庫切れ後)
4) 「入門シリーズ 25. 地盤工学における数値解析入門」: 絶版 (在庫切れ後)
5) 「ジオテクノート 9. 地震動」: 継続販売
3. 既刊本の増刷
1) FEM シリーズ 1. はじめて学ぶ有限要素法: 500 部
4. 2009 年度販売促進キャンペーン 〔別紙 - 39〕 p. 138
* 上記 1~4 について李理事から報告がなされた。特に 4 の本年度の実施状況は、一昨年度並みの推移であることの報告がなされた。
5. 書籍の二次利用について 〔別紙 - 40〕 pp. 139-143
* 古屋部長から、「全国 73 都市の地盤と災害ハンドブック」を事例として、著作権譲渡に関する上記について報告がなされた。

特に引用元の情報まで明確に記載する必要がある指摘が報告された。

6. 平成 21 年度講習会収支報告 < 21 年 12 月 ~ 22 年 2 月 >

| 講習会名 | 会場 | 収入予算 | 会員 | 非会員 | 学生 | 後援 | 予定 | 参加者 | 率 |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----|---------|-------------|-----------|-----|------|
| | 開催日 | (円) | 収入実績(円) | | 支出実績(円) | | 実績の収支差(円) | | |
| | | | A | | B | C=A-B(見込み) | | | |
| 設計用地盤定数の 決め方 - 土質 - | JGS 会館 | 558,000 | 38 | 10 | 1 | 1 | 57 | 50 | 88% |
| | 12月24日 | | 524,000 | | 185,704 | | 338,296 | | |
| 地盤工学者のための舗装入 門 基礎から応用まで- | JGS 会館 | 465,000 | 19 | 11 | 1 | 0 | 40 | 31 | 78% |
| | 1月8日 | | 397,000 | | 270,198 | | 126,802 | | |
| 既設構造物直下の 液状化対策工法 | JGS 会館 | 405,000 | 45 | 5 | 0 | 1 | 42 | 51 | 121% |
| | 1月13日 | | 522,000 | | 119,759 | | 402,241 | | |
| 土を固める原理と応用 | JGS 会館 | 465,000 | 46 | 16 | 1 | 0 | 42 | 63 | 150% |
| | 1月26日 | | 796,000 | | 150,984 | | 645,016 | | |
| 第3回地盤の連続体 力学入門 | JGS 会館 | 243,000 | 13 | 1 | 2 | 0 | 42 | 16 | 38% |
| | 1月28日 | | 88,000 | | 119,675 | | -31,675 | | |
| はじめて学ぶ 土壌・地下水汚染 | JGS 会館 | 405,000 | 20 | 10 | 0 | 0 | 42 | 30 | 71% |
| | 2月10日 | | 330,000 | | 171,636 | | 158,364 | | |
| 実務における圧密沈下 予測とその対策技術 | JGS 会館 | 465,000 | 17 | 8 | 0 | 2 | 42 | 27 | 64% |
| | 2月15日 | | 324,000 | | 203,607 | | 120,393 | | |
| 地盤の地震応答 解析の進め方 | 日大駿河台校舎 | 522,000 | 66 | 31 | 5 | 0 | 40 | 102 | 255% |
| | 2月17日 | | 1,364,000 | | 248,817 | | 1,115,183 | | |
| H21 年度 5 月 ~ これまでの合計見込み | | | 収入実績(見込み) | | | 収支差の実績(見込み) | | | |
| | | | | | | 16,065,000 | | | |
| | | | | | | 9,145,519 | | | |

* 古屋部長から、上記の講習会の実施状況報告がなされた。12月以降では赤字になった講習会もあったとの紹介がなされた。

7. 平成 22 年度講習会企画(案)

[別紙 - 41] pp. 144-149

- 1) 「地盤材料試験の方法と解説」講習会
- 2) 「はじめて学ぶ FEM」講習会
- 3) 「続・土壌・地下水汚染の調査・予測・対策」講習会
- 4) 「三軸圧縮試験実技」講習会

8. 事業企画賞候補選定に関する細則

[別紙 - 42] pp. 150-152

* 古屋部長から、7~8 について報告がなされ、7.4) について 8 月 24 日 ~ 26 日に実技セミナーを開催する計画であることが報告された。

調査・研究部

1. 第 45 回地盤工学研究発表会開催会告

[別紙 - 43] pp. 153-155

2. 第 54 回地盤工学シンポジウム優秀論文賞表彰に関する細則の変更

[別紙 - 51] pp. 236-239(当日配布)

* 川邇部長から上記について報告がなされ、1. に関して、大学の入試時期を避けるなど開催時期の詳細検討を行うことが報告された。

基準部

1. 「地盤調査の方法と解説」改訂計画および関係 WG の構成

[別紙 - 44] pp. 156-161

2. ベンダーエレメント試験方法基準化 WG の設置

[別紙 - 45] pp. 162-163

3. 新刊書籍の価格

- 1) 土質試験 - 基本と手引き - 第2回改訂版 (3/4 納品済み)
- ・会員特価：1,155 円 (税込) 第1回改訂版と同額
 - ・定 価：1,680 円 (税込) 現行版は 1,470 円 (税込)
- 2) 「杭の水平載荷試験方法，同解説 (第1回改訂版)」 (5月完成予定)
- ・会員特価：1,995 円 (税込) 現行版は 1,019 円 (税込)
 - ・定 価：2,940 円 (税込) 現行版は 1,365 円 (税込)

4. 平成 21 年度 ISO 対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

| (相手先) | (金額) | | 報告書の有無 | (納期) | |
|-------------------|--------|--------|------------------|------|--|
| | 助成 | 受託 | | | |
| ・沿岸開発技術研究センター | × | | | | |
| ・土木学会 | × | | | | |
| ・三菱総合研究所 (回答作成) | 60 万円 | | | 2/26 | |
| ・三菱総合研究所 (重点TC旅費) | 160 万円 | | | | |
| ・経済産業省 | | 350 万円 | | 3/16 | |
| 小計 | 220 万円 | 350 万円 | : 上限, 予算は 620 万円 | | |
| 合計 | 570 万円 | | | | |

*江藤理事から上記について報告がなされた。1.に関して、学会基準(土38、岩16)の改訂作業を平成22年度中に終える計画を含めて、調査法の改訂スケジュール・各WGが報告された。また、2.についてアンケート調査結果から、基準化の必要性を把握したことで、基準化に向けて平成22年度にWGを創設することが報告された。3.1)については、平成22年度予算に販売増(8,000部の販売予定)を織り込んだことから、テキストとして適用されるように、既に大学・高専に案内済であることが報告された。3.2)については、500部の印刷計画であることが報告された。なお、4.については前回と変更がないことが報告された。

そ の 他

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり署名する。

平成 22 年 3 月 19 日
社団法人 地盤工学会

議 長

議事録署名者

議事録署名者